

# 資料保管運動から 資料センター開設まで

—市民活動資料・情報センターをつくる会のあゆみ

江頭 晃子

---

はじめに

- 1 東京都立多摩社会教育会館と資料
- 2 資料廃棄・散逸を防ぎ移管先を確保
- 3 市民活動資料・情報センターをつくる会

おわりに

はじめに

本稿の目的は、都立多摩社会教育会館市民活動サービスコーナー（山家原稿参照）の資料を中心とした保管運動と資料センター開設までの経緯を明らかにすることである。1では資料全体の概要と同館の資料室が閉室後の資料の行方を明らかにし、2では1の資料のうちの市民活動資料部分の移管先確保の運動、そして3で「市民活動資料・情報センターをつくる会」（以下、「資料センターの会」）の発足（2006年10月）から現在（2014年1月）に至る経緯を述べていく。

## 1 東京都立多摩社会教育会館と資料

東京都立多摩社会教育会館（以下、「多摩社教」）は3つの柱（1市町村社会教育活動を支えるサービスセンター 2住民の自由な交流の広場 3あらゆる教育・文化活動の連帯の拠点）を基に8つの事業（①町村社会教育関係職員・委員研修事業 ②調査研究事業 ③社会教育関係資料・情報収集提供事業 ④相談、協力事業 ⑤市民活動サービスコーナー事業 ⑥芸術・文化事業 ⑦視聴覚事業 ⑧施設提供事業）を行っていた<sup>(1)</sup>。8つの事業のうち①～⑤を事業係（社会教育主事（補）4人，事務職員1人，嘱託員1人，社会教育指導員5人）で担当し，うち筆者を含む社会教育指導員（非常勤職員）4人が⑤の市民活動サービスコーナー事業を担当していた<sup>(2)</sup>。2002年3月末に⑤の市民活動サービスコーナー事業が廃止となり社会教育指導員は解雇，2003年3月末に

---

(1) 東京都立多摩社会教育会館発行『東京都立多摩社会教育会館要覧』

(2) 2001年3月末での職員数。市民活動サービスコーナー最終年の2001年度（2001.4～2002.3）は社会教育指導員が1名減となった。

は①～⑦の事業が廃止、⑧の施設提供事業のみとなった。

通称「社会教育・市民活動専門資料室」（以下、「資料室」）は、事業④と⑤の中に組み込まれて運営されており、開室事務等は事業係職員全員で担当していた。事務室以外に資料室と書庫をあわせて約200㎡（推定）があり、2002年3月時点の資料数は、

- |   |                          |           |
|---|--------------------------|-----------|
| a | ミニコミ・広報誌・雑誌              | 2,681タイトル |
| b | ビラ・ちらし・ポスター              | 24,307点   |
| c | 施設団体パンフレット               | 4,867点    |
| d | 図書資料                     | 23,091冊   |
| e | NPO法人資料                  | 340団体     |
| f | 一般行政資料                   | 6,884冊    |
| g | 社会教育行政資料                 | 17,746冊   |
| h | 社会教育調査研究事業等で収集した資料（点数不明） |           |
| i | 社会教育推進全国協議会資料（点数不明）      |           |
| j | 東京都公民館連絡協議会資料（点数不明）があった。 |           |

このうち8つの事業のうちの⑤市民活動サービスコーナー事業として主に収集・整理を行っていたa～fを市民活動関係資料、③社会教育関係資料・情報収集提供事業として、社会教育主事（補）が中心に収集整理を行っていたg～iを社会教育関係資料と呼んでいた（資料iとjはそれぞれの団体からの寄託資料）。

最初に、a～hそれぞれの資料がどういう状況で社会教育会館を去っていったのかを記しておきたい。

#### （1）資料移管

a～e（とfの一部）は2005年3月に立川市旧錦児童館に移送（2004年3月に立川市女性総合センターの地下に一度移送されていた約200箱を含む）後、2007年3月、2009年1月に分けて立川市旧多摩川小学校に移送・保管。2011年12月法政大学環境アーカイブズへ移送された（ダンボール500箱）。これら資料移送の経緯は後述する。

g（とfの一部）は、2003年度中に、東京都立多摩図書館多摩資料係へ多摩地域30市町村教育委員会発行の資料を中心に409冊、都立中央図書館東京室が東京都発行のものと23区教育委員会発行のものを中心に439冊を抜き出して移管している。2004年9月に残りの資料のうち文部（科学）省が発行した資料38冊を国立教育政策研究所社会教育実践研究センターが、都道府県発行資料の約3,300冊（ダンボール39箱）を北海道大学高等教育機能開発総合センターに移管。さらに残った国・東京都・23区・多摩地域30市町村発行の社会教育行政資料約12,600冊（ダンボール約100箱）は2005年3月に和光大学図書館に移管された。

fの残りの資料は主に東京都と区市町村の教育委員会以外の部署で出された資料であるが、国立青少年センター資料室が一部を引き取り、女性関係は東京都ウィメンズプラザ資料室に打診したものの引き取りはなく、市民活動に関する資料を抜き出しa～eの資料と一緒に法政大学環境アーカイブズに移送されたもの以外は廃棄扱いになるとのことだった。

なお、a～gについては、多摩社教が発行していた『社会教育・市民活動関係資料目録』<sup>(3)</sup>に年度ごとに収集した資料一覧を発行していた。

## (2) 移管経緯とリストが不明な資料

前述したa～gの資料移管は、いずれも2003年7月以降の資料室完全閉鎖に伴って、区市町村教育委員会や区市長会等で資料の移譲について東京都から発表され、公共機関から受贈の希望を聞き移譲した後、社会教育専攻のある大学や、社会教育関係団体や市民団体に働きかけて移管先を探した結果である。しかし、資料室閉鎖と資料移管先の公募の前に職員の独断により他機関・大学に移送された資料がある。

それらの一つは、h社会教育調査研究事業等で収集した資料（点数不明）である。これは、多摩社教が実施していた事業の一つである②調査研究事業のうち、1987年から開催されていた「東京都の社会教育史」について調査・研究する中で収集された資料である<sup>(4)</sup>。これらの資料は、長年資料室の書架にあったが、一部は隣室の「社会教育研究室」等に別置されてもいた。年度ごとに発行していた『資料目録』にも掲載されておらず、その一部は同研究事業の報告冊子である『戦後三多摩における社会教育のあゆみ』3号（1990年）と5号（1992年）に資料目録が掲載されているのみである。斎藤峻<sup>(5)</sup>・丸田修二<sup>(6)</sup>資料も含まれ、これらの資料はサービスコーナー事業廃止（2002年3月末）から2004年7月の間に多摩社教に勤務していた社会教育職員の判断で、常磐大学（茨城県）の研究室に段ボール65箱が移送されている。その経緯や詳細な資料リスト、その後の所在は確認できていない。同じく千葉市生涯学習センターに社会教育行政資料や社会教育関係雑誌、多摩社教発行の資料などダンボール65箱が移送されている。

また、d図書資料のうち社会教育分野の図書がなくなっていることが2004年に判明した。これも同じ時期に職員が東京都庁に持ち去ったとのことで、資料群として返還を要望したがかなわず、持ち去った資料の一覧（392冊）のみ提示された。

## 2 資料廃棄・散逸を防ぎ移管先を確保

多摩社教の一事業であった「市民活動サービスコーナー事業」は2002年3月に廃止、資料室は翌2003年3月まで残った事業系の職員によって運営され、2003年4月からは東京都教育庁社会教

(3) 平成2年版まで『社会教育関係資料目録』と『市民活動資料関係目録』が別冊で発行されていた。

(4) これらの研究成果は、都立多摩社会教育会館発行『戦後三多摩における社会教育のあゆみ1～9』1988～1995年、『昭和20年代の東京都の社会教育資料集・報告書』1993年、『戦後における東京の社会教育のあゆみ1～3』1997～1999年に掲載されている。

(5) 斎藤峻（さいとう・たかし）1903～1968年。1944年～57年まで東京都教育局の職員として大半を社会教育主事として活躍、東京都の戦後の社会教育の発展に寄与。1940年代からの東京都等が発行する資料や文書類が多数あった。遺族から都立教育研究所に遺贈され、同研究所が閉鎖された後は多摩社教に移管された。

(6) 丸田修二（1910年～）。国鉄職員。1954～1966年まで東京都青少年委員を勤める。1952年に始まる青少年委員制度を知る資料としては欠かせない資料群で『青少年委員だより』や各種大会・研修会、実践記録等があった。1992年に多摩社教に資料寄贈。

育課の管轄事業となる。

以下の資料の移管を求める運動は、市民活動関係資料（a～e）についてである。2002年3月に市民活動サービスコーナー事業が廃止される時は、市民団体や組合として運動が展開されており、2002年4月以降も市民を中心とした「TAMA30～多摩地域 市民活動・NPOネットワークセンター～（「市民活動サービスコーナーをなくさない会」を改称）」（以下、「TAMA30」）や、解雇された職員と利用者がつくったNPO法人「市民活動サポートセンター・アンティ多摩」（以下、「アンティ多摩」）などが市民団体として、資料を守る運動が継続されていた。

#### （1）資料の散逸は許さない——東京都への働きかけ

2002年3月の市民活動サービスコーナー廃止後、いずれ資料室も閉鎖されることになるとの話を多摩社教職員から耳にしていた。その事は2002年12月11日の読売新聞に「多摩社教会館が来年度から施設貸し出しに限定へ」という記事が出たことで公にされた。記事の中に都教育庁社会教育課の話として、「市民活動サービスコーナー事業で収集された資料については都立多摩図書館に引き渡す」と掲載されていた。これらを受けて12月14日に「多摩社教会館資料室の今後について協議するつどい」を開催。東京都に対して資料室を閉鎖するにあたって、①資料の分散をさせない、②専門資料室として広く利用されるようにする、ことを要望した（この時の要望団体は社会教育関係団体（社会教育推進全国協議会、『月刊社会教育』編集委員会、ほか）も含む「資料室問題共同取組団体」として提出）。また、前後するが、長年市民活動サービスコーナー利用者交流会の事務局（廃止後はTAMA30事務局）として活動してきた多摩市の中村由美子さんが多摩市内の公共施設（旧小学校）を活用して「市民活動資料・情報センター（仮称）」を開室させようと2002年11月28日に『社会教育・市民活動専門資料室』の資料移譲のお願い」を多摩社教館長宛に出している（回答なし）。

要望書を提出し、東京都との話し合いを2003年1月16日、3月24日に開催し、要望事項内容の確認とその後の状況について話を聞いた。東京都は、2003年4月以降は予算も人も全く居ない中で「利便の供与を行う」として、①職員は居ないが資料室は開室する（貸出手続きも利用者が自分です）、②教育長会、市長会で話をし、移譲先を探す、③資料の寄贈団体に希望する団体には資料を返却する文章を送付した、ことなどを明らかにした。資料の散逸を防ぐため閉室などを求めたが受け入れられず、中でも貴重な資料を書架からダンボールに入れて書庫に移す作業を市民側がボランティアで行う作業のみが受け入れられた。

#### （2）資料の受贈をお願い——立川市への働きかけ

東京都に要望をしても、資料群としての他部署や他機関での資料室継続は難しいことが分かってくる中、2003年3月17日には立川市企画課に多摩社教にある市民活動資料の重要性について説明に行った。当時の担当係長は真剣に受け止めてくれ、「市としても今後市民活動支援に取り組んでいきたいと思っている。今後も情報提供をしてほしい。スペースとしては、廃校の空き室利用、現庁舎、北口再開発地などが考えられる」という話があった。この話に元気をもらい、具体的に立川市に保存してもらうための運動に着手することになる。

2003年3月末に資料室は閉鎖（無人開館化）されたのを受けて、4月に「市民活動資料室を考える連絡会」（代表：田中幹子）を発足し、立川市に「都立多摩社会教育会館の市民活動資料を東京都から貰い受けてくださるよう」に要望書を提出。主に立川市内の団体に賛同を呼びかけた（賛同団体：NPO法人高齢社会の食と職を考えるチャンプルーの会、立川子ども劇場、W2、むさしの婦人、みんなの広場福利連絡協議会、NPO法人介助派遣事業みんなの広場、市民活動サポートセンター・アンティ多摩、大山自治会、大山MSC、元市民活動サービスコーナー利用者交流会、立川市商店街振興組合連合会女性部ほか個人）。

賛同団体の一つである大山自治会会長の佐藤良子さんの尽力により、同年5月8日に青木久立川市長に直接会い、要望書を手渡すとともに資料等の説明をした。青木市長からその場で「多摩社教資料を貰い受けるように検討しよう」という回答があり、企画課長が呼ばれ指示が出された。

青木市長、企画課長を通して、図書館で受け入れる方向で検討する指示が出され、図書館内部で検討がされることになった。5月22日には立川市図書館長に会い、資料についての説明を連絡会として直接行った。7月30日には図書館長と連絡会との話し合いがもたれ、館長からは、都の責任放棄への不満、一自治体としての資料価値、資料の選別や逐次刊行物など継続資料の問題、将来的な見通しと運営方法、図書館として必要なこと（資料内容精査、予算確保のための企画課との折衝）など、ざっくばらんな話し合いがもたれた。しかし、11月には図書館での受け入れは難しいとの結論が出され、12月6日には企画課長から「立川市は場所を用意するが、市がもらう形にはできない」という回答があり、同時に保管場所の提示があった。

### （3）資料移送——東京都から立川へ

2003年5月の青木市長による「資料をもらいうける方向で」から、「市としてもらうことはできないが保管場所は確保する」への下降修正には落胆もあったが、東京都は多摩社教の施設利用については別の計画が進んでおり、資料廃棄を避けるには資料移送はゆっくりしていられない雰囲気があった。立川市での正式な受け入れ、資料室開室を目指す交渉はとりあえず棚上げし、まずは立川市の施設に資料を移送することが大事であるとの判断から、東京都に対して、12月22日に15団体・個人の連名で「都立多摩社会教育会館資料室問題のよりよい解決にむけてのお願い」という要望書を提出した。要望事項は、①資料移送費の負担、②リスト作成についてである（②リスト作成については、それまでの多摩社教でつくったリストがあり、そこから、経緯不明で移管された資料（前述）を明記して渡して欲しいという思いであったが、資料リストのデータそのものを紛失していたようである）。

要望事項の①②ともに受け入れられたが年度末でもあり、翌2004年で予算をつける約束がされた。②については、リスト紛失により、現在書架にある資料を業者に頼んでリスト作成を行うということで、予算の無駄使いであり、これまでのデータを探しだすことを求めたが、聞き入れられなかった。

立川市が具体的に提示してくれた保管場所について、職員の異動等もあることから年度をまたがない方がよいという判断をし、ボランティアを募り立川市がトラックを出してくれて、2004年3月30日に多摩社教の書庫等に保管してあった閉架資料（ダンボール200箱）を立川市女性総合セ

ンターの地下に移送した。

2003年4月からは資料室は無人開室だったが、PRもされず整理貸出作業もされず、（途中からは）解錠もされていない同室の利用はなく、私たち市民が時々様子を見に行くのと、リスト作成の業者がたち入るだけで、2003年夏には実質的閉室となっている。

2004年度は、東京都は移送費確保とリストづくり、市民は市民活動資料以外の社会教育資料の移管先探しや移管のための箱詰め作業、立川市は残り300箱を含めた合計500箱の保管場所探しと保管についての協定書作成、などが行われ、2005年3月22日に立川市旧錦児童館（立川市錦町）に東京都が手配した業者により移送が完了した（この時、2004年3月に立川市女性総合センター地下に移送した資料200箱も同館に移送している）。その他の社会教育関係資料も1で述べたとおりである。

市民活動サービスコーナー事業廃止から2年、多摩社教が貸館業務になってから1年で、資料室は空っぽになった。追記であるが、2010年頃までは多摩社教宛に送付されてくる市民活動資料（会報・通信、報告書など）を職員が保管し、それらを年1～2回の受け取りに行っていた。

### 3 市民活動資料・情報センターをつくる会

#### (1) 資料のことを考える団体の必要性

東京都から立川市に資料が移管し、保管については確保したが、どう資料室をつくっていくかということが次の取り組むべき課題となった。それまでの東京都や立川市への働きかけの過程の中でも、2002年7月「市民活動資料学習会」（TAMA30主催）、2003年11月「市民活動資料室を考える研究会」開催、2004年7月大原社会問題研究所見学、2005年3月埼玉大学共生社会研究センター見学、安井郁資料整理研究会参加、藤田祐幸研究室資料見学、10月市民・住民運動資料研究会参加など、個別に他機関についての情報収集などは行ってきたが、資料室そのものを考えていく団体の必要性があった。

また、立川市の方針としては、「資料は預かるが資料センターは市が作るのではなく、それを作りたい市民団体への支援として行う」という方針であり、またより多くの団体と協働することを求められてもいた。

2005年9月に「市民活動資料・情報センターをつくる会」の賛同要請書・署名を作成し、賛同者を募った（2006年3月の時点で賛同者65人）。

そして2006年3月5日に集会「市民活動資料センターが欲しい！」を立川市民会館で19人の参加を得て開催した。2002年4月以降の資料の経過報告、市民活動資料についての各地からの報告、資料センターの意義や運営等について意見交換を行い、今後の方針として①立川市には引き続き場所を提供してもらい、②市民活動資料センターをつくるための集会を継続的に開くことを確認した。

そして6月18日に「市民活動資料・情報センターを作ろう！」第2回意見交換会を開催（立川市民会館、参加者14人）。平川千宏（市民・住民運動資料研究会）『市民活動資料の保存・整理・公開に関する全国調査』、藤林泰（埼玉大学共生社会研究センター）の「現場から見た市民活動資

料保存・提供の現状と課題」について報告があり、その後、「市民活動資料・情報センターをつくる会」の発足に向けての意見交換が行われ、9月に発足集会を行うこと、それまでに準備会を開催することが決定した。7月18日と9月2日に準備会を開催し、会の名称や活動計画、運営委員候補者などを検討した。

## (2) 発足、学習・見学会（2006～2008年）

2006年10月9日に「市民活動資料・情報センターをつくる会」設立総会を立川市女性総合センターアームで開催、28人の参加があった。市民活動資料に関わりのある活動や仕事をしている5団体（市民・住民運動資料研究会、埼玉大学共生社会研究センター、航空科学振興財団歴史伝承委員会、NPO共同保存図書館・多摩、町田市自由民権資料館）の話の後、設立総会に入り、①名称、②規約、③活動計画（市民資料センターのイメージづくり、センターをつくる方法の検討、センターをつくるための具体的な諸活動の実施（活動体制の整備・充実、PR活動・資金集め、対外的協力要請）、④会費と収支計画、⑤運営委員14人の選出（荒井容子、石田幸彦、杉山弘、鈴木美和子、竹中薫、田中ヒロ、田中幹子、西城戸誠、平川千宏、藤林泰、町村敬志、道場親信、山家利子、湯瀬秀行<sup>(7)</sup>）を行った。

初（2007）年度は7回の運営委員会を開催したのが主な活動である。初年度の運営委員会の様子は、「議題の確定は必ずしもスムーズではなかった。保管資料の現状等が必ずしも周知されていず、また情勢も流動的だった。『資料センター』のあり方をめぐる議論も射程がさだまらず、保管資料の今後と『資料センター』のあり方とを結びつけて検討することが難しく、具体的な活動提起になかなかつながらなかった。しかし運営委員会での討議の積み重ねで、要するに、保管・活用という直面している課題に直接関る活動（情報収集、宣伝、交渉）と、『資料センター』の意義・あり方について議論を組織していく活動の両方を『資料センターの会』はその活動課題として持っているのではないか、ということが見えてきたように思われる。」<sup>(8)</sup>と報告されている。立川市に保管している500箱と、これから自分たちがつくっていく資料センターのイメージをどのように考えたらいいか、それぞれが雲をつかむ状況であった。この年の活動は入会お誘いと団体パンフレットの作成・送付、立川市の耐震工事の都合により、保管中の資料の一部を同じく立川市内の公共施設に移送したことである（会員35人）。

2年目の2008年度（2007.10～2008.9）は、運営委員に中村修<sup>(9)</sup>と筆者が加わり16人となってスタート。運営委員会を二つのグループ（①資料センター構想づくり、②資料移管先可能機関情

(7) 荒井容子（法政大学、社会教育学）、石田幸彦（三多摩自然環境センター）、杉山弘（町田市自由民権資料館）、鈴木美和子（マイマイ族発行人）、竹中薫（社会教育指導員）、田中ヒロ（NPO共同保存図書館・多摩）、田中幹子（アンティ多摩）、西城戸誠（法政大学、社会運動学）、平川千宏（市民・住民運動資料研究会）、藤林泰（埼玉大学共生社会研究センター）、町村敬志（一橋大学）、道場親信（航空科学振興財団歴史伝承委員会）、山家利子（アンティ多摩）、湯瀬秀行（助成財団）。

(8) 「2007年度活動報告 運営委員会での討議経過」市民活動資料・情報センターをつくる会『2008年度期総会議案書』2007.9.29

(9) 中村修（藤沢市文書館）

報)に分けて具体的活動が始まった。前年の混迷を受けて、会員への資料センターのイメージに対するアンケート、連続学習会と見学会（藤沢市文書館、埼玉大学共生社会研究センター、国立女性教育会館、たましん地域文化財団歴史資料室）、会員通信の発行（3号）も開始した。立川市の動きがなかなか定まらないこともあり<sup>(10)</sup>、自分たちで資料センターをつくるのが視野に入り始めた時期でもある（会員46人）。

### (3) 募金活動を開始（2009年～）

2009年度（2008.10～2009.9）は、13人の運営委員（田中幹子、藤林泰、西城戸誠が退任）で、①センターを自前で設立する場合、②外部で受け入れてもらう場合の両方を視野に入れて検討をすすめた（運営委員会8回）。さらに3つのプロジェクト（設立構想、外部調査、学習会）に分かれて検討をした。自分たちで設立する場合については、運営委員会でメリット・デメリットの議論が何度も行われ、他機関の見学会（高麗博物館、大原社会問題研究所、山梨平和ミュージアム）を重ねた。前年度から始めた資料移管先機関の情報収集も結果的に可能性のある施設は見つからず、自分たちで設立することを視野に入れて「募金活動を開始しよう」という決断を運営委員会ですることになった（会員46人）。

2010年度（2009.10～2010.9）は、年度最初の総会（2009年10月18日）において、『センター』設立のための募金活動の開始が決議されてのスタートとなった。運営委員13人（道場親信退任、増沢航<sup>(11)</sup> 新任）は、2つのプロジェクト（資料センター設立構想、募金活動立ち上げ集会）に分かれて議論。2010年7月4日に市民活動資料センター基金創設集会「残そう！活かそう！市民活動資料」を開催。講演「市民・住民にとって、残すべき資料は何か」新井勝紘（専修大学）、シンポジウム「市民活動資料をどう残し、活用するか」（わだつみのこえ記念館、横浜・緑区米軍機事故平和資料センター、町田市立自由民権資料館）を開催（この後、毎年7月に資料センター基金創設記念集会を開催している）。募金開始に先立って、募金のよびかけ人の確定（運営委員）、賛同人を募集、募金パンフレットの作成、PR活動を行った（会員49人）。

### (4) 法政大学環境アーカイブズへの資料移管（2011年～）

2011年度（2010.10～2011.9）は始まったばかりの募金活動の推進と資料センター設立準備に大きな力を割く予定であった。運営委員14人（五味正彦<sup>(12)</sup> 新任）。しかし、2011年1月に平川千宏運営委員が法政大学の金慶南准教授に会った際、法政大学サステナビリティ研究機構の新規事業である環境アーカイブズに当会の資料を寄託してほしいという要請があり、この要請についての議論が中心となった。募金活動は始めたものの、実態としてダンボール500箱分の資料を収納できるスペースを確保しての資料室の開室は厳しいことも予想されていた。

運営委員会での議論と法政大学の見学、募金活動の位置付けなどを議論し、資料センター会で保

(10) 立川市との交渉はアンティ多摩が中心に行った。立川市旧錦児童館や立川市旧庁舎、旧多摩川小学校案などが出て、改装案など具体的な提案もしたが、いずれも資料センター開設までには至らなかった。

(11) 増沢航（清水工房）。

(12) 五味正彦（有機本業）。



存・公開対象としている資料群を2つに分けて考えることとし（資料群A＝市民活動サービスコーナーで収集した資料500箱，資料群B＝2002年以降にアンティ多摩を中心に他団体と協力して収集してきた資料段ボール100箱），資料群Aについて移管することを議案にした臨時総会を7月3日に開催した（同日午後には基金創設1周年集会「災害とミニコミのチカラ」を開催）。資料群Aを移管する理由として，①直接の寄贈要請があり当会の資料が環境アーカイブズの収集範囲であること，②場所・人手・機器などが充実しており保存環境だけ考えてもよりよいこと，③保管や公開にあたって当会と協働する姿勢があること，を説明し，出席した会員からの賛成を得た。その後も運営委員以外の会員の参加も歓迎しての拡大運営委員会で議論し，「資料を移管するにあたっての基本的な考え方（骨子）」をまとめるなど移管にあたっての条件整備を行った（拡大運営委員会10回。会員52人）。

2012年度（2011.10～2012.9）総会（11月6日）において，「環境アーカイブズへの資料移管」を正式に決定し，資料群Aについては全てを，資料群Bについては一定年度を区切りながら継続的に移管（寄託）していくことが決まり，会としての活動の柱は，資料群Aの移管と公開（環境アーカイブズとの協働），募金活動の推進，資料センター設立準備の3本柱ですすんでいくことになった。運営委員15人（石田幸彦退任，安東つとむ・山田千絵<sup>(13)</sup> 新任）。資料群Aの移管に先立ち，1週間の虫干し作業を行った後，環境アーカイブズと協働で資料移送作業を行った。その後は資料移管にかかる協定書の作成，整理活動への協力など法政大学との協働作業が続いている。

#### （5）資料室開室に向けて（2012年～）

2012年度のもう一つの大きな活動は，資料群をAとBに分けたことで開室を目指す資料センターが明確になってきたこともあり，具体的に資料センター開設をめざす構想をすすめられたことである。アンティ多摩が資料の試行的公開施設として開室していたミニコミ広場（立川市幸町，NPO法人グリーンサンクチュアリ悠が管理する緑地内）を，資料センターとして開室する方向で検討していくために相談・交渉。募金総額は400万円に近付いていた（会員53人，拡大運営委員会12回）。

2013年度（2012.10～2013.9）は，総会（10月28日）において，ミニコミ広場を「資料センター」として開設する準備を行うことが決議され，資料センター開設準備が一気に進んだ年である。運営委員15人（田中ヒロ退任，堀渡<sup>(14)</sup> 新任）。資料センターの開設場所となる土地建物所有者の岸中友子さん，同敷地管理団体であるNPO法人グリーンサンクチュアリ悠との覚書の取り交わしから始まり，図面づくりから改装のための設計士・施工主の依頼，実際の工事施工，書架の設置と室内整備に始まり開館までの工程表作成，新組織・開館概要なども作成した。そのための費用は募金活動で集まった一部をあてた。一方，資料群Aを寄託した法政大学環境アーカイブズが組織変更となりサステナビリティ研究機構から大原社会問題研究所に移ったことでの新たな協定書を交わしたり，公開に向けての整理作業への協働作業なども行った（会員68人，拡大運営委員会10回）。

2014年度の総会は「資料センターをつくる会」としては最後の総会として位置づけ整備がす

(13) 安東つとむ（ジャーナリスト），山田千絵（高木学校）。

(14) 堀渡（NPO共同保存図書館・多摩）。

んでいる資料センターで2013年12月1日に開催した。2014年4月6日に資料センターをつくる会を解散し、新たに運営する会として新組織を発足させ、同時に資料センターを開館する予定で、現在は週に2回の準備開館を運営委員が中心にローテーションに入り行っている。

## おわりに

市民活動サービスコーナーに端を発する資料であることから、便宜的に「市民活動資料」と呼んできた。市民活動そのもの、また市民活動資料がどういう内容の資料であるかどうかは別稿にゆずるが、多摩社教の資料室が閉鎖され、廃棄を阻止し保管先を探し、新たな資料センターをつくる原動力になったのは、それら資料の魅力であるのは確かである。一つには、その希少性。その多くが他機関には保管されていない、二度と同じものが発行されない（発行者に連絡がとれない場合も多い）ものであること。もう一つは、それら資料が表現している内容である。マスコミでは取り上げられないような、または、そこで話題になる前の、地域や生活の中での問題やマイノリティの視点にいち早く気づき、それを改善しようとする動きが見えてくる。また、日々の生活や自分のことを継続的に綴り、共感・反感を呼ぶことから新たなつながりが生まれることもある。発信者と受信者の距離が近く、双方向性も強い。それぞれの知恵の交換や活動の記録を通して、読者側の主体性が気付かないうちに問われる場合も多い。そしてそれらが資料「群」として時代と地域を越えて存在することで、多様な視点と課題が見えてきて、課題への取り組み方や知恵の宝庫となり、人々の歴史の一片を語る記録資料ともなっていくのである。

それら資料の魅力と「この資料や運動は大切だ」と思った人が集い、運動があったからこそ、資料センター開設目前までたどりつけたのであろう。何を一番大事にし、どう取り組んだらいいのか、微修正をその時々でしながら、それが本当に良い選択だったのだろうかと悩みつつの歩みであった。時には内部外部からの指摘を受けながらも、とにかく議論を重ねて知恵を結集し、学習会や見学会を重ね、広く伝える集会を年に1～2回開くなど具体的に動くことを心がけ、一人ひとりが関わる主体性を持ち、その都度通信等を発行して思いを伝え、それぞれの人のネットワークを広げてきたからこそである<sup>(15)</sup>。そんな運動の方法も市民活動資料から学ぶことが多かった。

また、設立当初の運営委員である藤林泰さんは「誰が残すかが大事なのではなく、どう残すかが大事だ」と言っていたが本当にその通りである。1970年代から30年間市民活動資料が収集・保管できたのは、東京都という公的機関だったからであり、その後の保管先が確保できたのは市民の運動と行政の協働があったからで、法政大学に寄託した資料がきちんとデータ化されているのは、大学組織の強みであろう。そして日々収集を続けながら、小さいながらも資料センターが開設でき運営していけるのは、今は私たち市民だからこそなのかもしれない。そしてそれらはまたよりよい資料センターを考えたとき、どこかでパトタッチする可能性があるのかもしれない。

今、私たち市民が開設する強みを生かして、資料を保存・提供するだけでなく、資料センターそ

(15) 資料の保管から資料センター会発足の呼びかけ、会の事務局、資料収集再開などアンティ多摩が重要な役割を担ってきたが、紙数の都合があり別の機会に記録したい。

のものが運動を展開し、一つでも多くの施設にその地域や分野に関わる市民活動資料が保存・提供されるように、少しでも多くの市民活動資料がどこかに保管されるように、そして一人でも多くの人が主体性をもって社会の問題に関われる拠点の一つになれるような資料センターとして発展させていきたいと思っている。

(えとう・あきこ 元市民活動サービスコーナー職員, NPO法人市民活動サポートセンター・アンティ多摩スタッフ, 市民活動資料・情報センターをつくる会事務局, 法政大学社会学部兼任講師)



**法律文化社**

〒603-8053 京都市北区上賀茂岩ヶ垣内町71 ●表示は本体価格(税抜)  
TEL 075 (791) 7131 FAX 075 (721) 8400 http://www.hou-bun.com/

〈優生〉・〈優境〉と社会政策  
杉田菜穂 著 ●人口問題の日本的展開 ●6300円  
1920年〜70年代の人口問題をめぐる政策、特に環境の改善、生活政策の形成・発展の系譜を、永井亨や北岡壽逸らの人口論を軸にたどる。

非営利組織研究の基本視角  
橋本 理 著 ●5400円  
企業形態論の枠組みを用いて経営学の立場から理論的・概括的に非営利組織の本質に迫り、可能性を解明。新しい事業組織を提示する。

ホワイトカラーの仕事とキャリア  
乗杉澄夫・岡橋充明 著 ●スパーマーケット店長の管理 ●2800円  
調査、資料を基に、管理される／することの両面を描き出す。

非正規雇用と労働運動  
伊藤大一 著 ●若年労働者の主体と抵抗 ●3900円  
7年にわたる請負労働者組合への調査をもとに、正社員化を実証的に考察。

ドイツの雇用調整  
藤内和公 著 ●6400円  
背景と諸策の特徴を明らかにし、日本の制度改革への示唆を探る。

社会的孤立問題への挑戦  
河合克義・菅野道生・板倉香子 編著 ●分析の視座と福祉実践 ●25000円  
地域における生活問題の本質的課題と今後の実践、政策を展望する。

低所得高齢者の生活と尊厳軽視の実態  
大友芳恵 著 ●死にゆきかたを選べない人びと ●3100円  
都市部・農村部・介護施設の生活調査から高齢期の生活保障を捉え直す。